

## 超高齢社会における東京のあり方懇談会 開催概要

回	開催日	会議の内容
第1回	平成29年11月8日(水)	○ 乗竹 亮治 委員による発表
視 察	平成29年12月20日(水)	○ 首都大学東京国際学生宿舎 りえんと多摩平 ○ 東京都医学総合研究所(認知症のBPSDケアプログラム)
第2回	平成30年3月9日(金)	○ 徳田 雄人 氏(NPO法人 認知症フレンドシップクラブ 理事) 講演 ○ 中川 敬文 氏(UDS株式会社 代表取締役) 講演 ○ 田中 元子 氏(株式会社グランドレベル 代表取締役) 講演 ○ 林 千晶 委員による発表
第3回	平成30年4月24日(火)	○ 山田 育子 氏(認定NPO法人 Teach For Japan 研修開発・教師支援マネージャー) 講演 ○ 栗田 紘 氏(seak株式会社 代表取締役) 講演 ○ 飯田 大輔 氏(社会福祉法人福祉楽団 理事長) 講演
ヒアリング (予定)	平成30年6月1日(金)	○ 駒崎 弘樹 氏(認定NPO法人フローレンス 代表理事)

**NPO 法人 認知症フレンドシップクラブ 理事  
徳田 雄人氏 講演**

- NHK のディレクターを退職し、NPO の活動を開始。認知症の方と地域の方がたすきリレーをするイベント「RUN 伴」や、スターバックスでの認知症カフェなど、自治体・企業・大学等との協働プロジェクトを実施。
- 高齢化・認知症の人の増加=課題 とみるのは1つの考え方のフレームであり文化。こういったところを切り口に、新たな社会のデザインを考えてイノベーションを起こしていくことがとても大事。
- 実は一番課題を共有しにくいのが、認知症を「病気」として捉え、解決策を提示すべきと考えがちな医療関係者。医療関係者と市民活動の関係者とが一緒に課題を考える場があるとよい。



**UDS 株式会社 代表取締役  
中川 敬文氏 講演**

- 国内外のまちづくり、ホテルづくりに携わるほか、キッズニア東京の企画、練馬区立こどもの森の運営、学生寮の企画など、「教育によるまちづくり」の取組を実施。
- 超高齢社会において求められるものは“Diversity(多様性)&Ediperience(体験の編集)”。高齢者と子供、外国人が交じりあうまちをつくり、編集された体験をどう企画できるかが大事。
- 大企業と行政に多く見られる定期的な人事異動はロスタイムを生じさせ、また専門家が育たないという根本的な問題がある。



株式会社グランドレベル 代表取締役  
田中 元子 氏 講演

- 「1階づくりはまちづくり」と考え、墨田区に「まちの家事室」付き喫茶店を開設。また、「神田警察通り賑わい社会実験 2017」の一環で、まちにベンチを1週間設置する取組を実施。
- 高齢者、身体的弱者、精神的弱者など、あらゆる人の存在や活動が許容され、見える仕組みやデザインを、グランドレベル（1階）に求めたい。
- 福祉施設を考えるうえで、デザインは切り離せない。様々な人が積極的に「応援に行きたい」と思えるためには、居心地がいい、そこにいて楽しいと思える環境が必要。



林 千晶 委員 発表

- 東京、吉野(奈良)、成都(中国)で高齢者に関する調査を経済産業省と実施。
- 自営業者は死ぬぎりぎりまで社会との接点を持ち続けるが、サラリーマンは定年退職という形で急に社会の役割がなくなってしまう。こういった人々の累積は、社会的に大きな機会損失。何歳になっても助け合うことができる、地域や仕組みを作ることが重要。
- ユニークな問題意識を持った活動が「個」から起こってきている。支える仕組みをつくる側は、無数に起こっているアクションを沢山リサーチして分析することが重要。



認定 NPO 法人 Teach For Japan 研修開発・教師支援マネージャー  
山田 育子 氏 講演

- 質の高い教育を受ける機会をより多くの子どもたちに広めるため、優秀で意欲ある若者を「教師（フェロー）」として選抜し、自治体から臨時免許を得て学校現場に2年間赴任させる事業を実施。
- 就学援助率が3、4割という経済的に厳しい地域にフェローを送り、地域理解やつながり、地域コミュニティ等を活用しながらチャレンジを続けている。
- 「教職課程を経て教員になるコース」が教員の質を担保しているのは事実だが、自分たちのようなオルタナティブから教員が示唆を得ることもある。ぜひ東京でも活用してほしい。



seak 株式会社 代表取締役  
栗田 紘 氏 講演

- 広告代理店、スタートアップ企業を経て、3年前から農業に新規参入。「農地の開拓」「施設の構築」「栽培技術の提供」「販路の確保」「資金の斡旋」の5つをパッケージングして農業未経験者に提供する仕組みを構築。
- 大学や農業高校を卒業した若者をベテランのシニア層がサポーターとして支援するチーム構造。70歳くらいのサポーターが若者の隣で袋詰めやラベル貼りの作業を行っている。
- 農地の「所有」と「利用」の権利の概念を分離して、「利用」に関して柔軟に運用する仕組みが必要。



社会福祉法人福祉楽団 理事長  
飯田 大輔 氏 講演

- 社会福祉法人としての介護保険事業のほか、「恋する豚研究所」（食肉加工販売）、「栗源第一薪炭供給所」（林業）、「地域ケアよしかわ」（訪問介護）などの事業を展開。
- クリエイターと協働すること、新しいつながりをつくること、概念を先に作らないことを、アクションの基本的な考え方にしている。
- 事業は「人」に帰属する。外形的にパッケージ化して展開してもうまくいかない。地域で面白いことをやっている人たちを支援する仕組みが必要。行政が先頭に立って新たなイノベーションを起こす必要はない。

